

2023年度事業計画書

はじめに

2022年度末で経営改善計画（2018年度～2022年度）が終了する。しかし、本計画に示していた経営目標の大方を達成することができなかったことは極めて残念なことである。また、この期間、経常赤字が継続し、私学事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」のC2を2021年度は一旦、脱却することができたものの、2022年度の決算では、再度、C2の状態になった。この最大の要因は、2023年度入学生がこれまでになく減少し、130名を少し超える規模になったことである。

これは、2020年当初からの新型コロナウイルス感染症が続いたことが大きく影響し、また、昨今の短期大学における情勢が年々に厳しくなってきたことが要因であると判断している。

新年度事業計画を立てるにあたっては、事業の選択と集中化・重点化を考慮し、事業計画を立てることとした。大学運営においては、日々に教育研究活動および管理運営体制の充実を怠ってはならない。しかし、より質の高い教育研究を推進していく上にあっても、財政的な裏付けを決して欠くことはできない。つまり、教育研究と経営のバランスを注視しながら、全学が一致して選択と重点化・集中化をより明確にして諸事業を進める必要がある。

また、地域との連携や地域貢献事業も学園における重要な役割であり、学園の持つ資源を有効に活用し、地域から信頼される学園を目指す。

1. 法人の概要

(1) 設置する学校の名称および入学定員

- ・池坊短期大学（入学定員総数 250名、収容定員総数 500名）

文化芸術学科（入学定員 0名、収容定員 70名）募集停止

いけばな・花デザインコース

ブライダルプランナーコース

医療クラークコース

環境文化学科（入学定員 200名、収容定員 330名）

いけばな・花デザインコース

ブライダルプランナーコース

医療クラークコース

製菓クリエイトコース

トータルビューティーカーコース

国際経営情報コース

幼児保育学科（入学定員 50名、収容定員 100名）

- ・池坊文化学院（入学定員総数 130名、収容定員総数 200名）休校中

(2) 役員・評議員・教職員の概要 (2023年4月1日現在)

【役員】	理事長	池坊 美佳	【評議員】	池坊 美佳、桶谷 守、
	学長	桶谷 守		岡山 栄雄、土屋 郁剛、
	常務理事	郷端 清人		松井 孝治、大島 利朗、
	理事	松井 邦子		小野 美智子、優谷 省子
	理事	土屋 郁剛		城野 眞理子、松井 邦子、
	理事	岡山 栄雄		伊東 光子、岡田 吉光、
	理事	松井 孝治		森川 佳代、林 俊之、
	理事	小林 章博		村田 久美子、前田 正美、
	理事	波頭 亮		上野 絵理子、森田 信子、
	理事	加賀 裕郎		山本 光代、郷端 清人、
	監事	小林 一郎		小林 章博、亀田 晃巖、
	監事	平岡 彰信		波頭 亮、中永 健史、
				加賀 裕郎、西原 芙美香

(3) 教職員の概要

池坊短期大学	学長	桶谷 守
	副学長	松井 邦子
池坊文化学院	学院長	土屋 郁剛

法人職員	1名		
短期大学教員	文化芸術学科	7名	
	環境文化学科	8名	
	幼児保育学科	7名	計22名
短期大学職員		計21名	合計43名

2. 学園の基本方針

2023年度は、年度予算が厳しい状況にあることを強く認識し、また、「学校法人池坊学園 中期計画(2018年度～2022年度)」のこれまでの実施状況を精査・評価し、事業計画を進めることとする。

一方、全国の短期大学がおかれている状況が厳しくなって来たことと相まって本学園の経営状況も一層厳しくなっている。2023年度においてはこのような状況を踏まえた経営改善の取り組みを推進しなければならない。

厳しい新年度予算を考慮し、あらゆる事業において、選択と重点化・集中化を徹底し、全学構成員が一致・協力して進めることを基本方針とする。本年度に行うべき学園の事業は以下の通りである。

2023年度 主な事業内容

(1) 社会的責任を果たす経営体制の整備と強化

学園運営を行うにあたっては、これまで、①常任理事会を会議体運営の要とする、②業務執行が合理的に機能するよう、日々の組織改善を積み重ねていく、③個々の課題を明らかにするとともに、その協議・解決・処理の母体となる部署や会議体の明確化、および権限と責任の所在の明確化に努める、④教職員の能力・資質の向上に取り組み、意欲を持って働ける環境づくりを進めるなどであったが、以上の取り組みについては、引き続き実施していくこととする。

(2) 財政基盤の安定と強化

学園の経営状況は日増しに厳しくなっており、2022年度決算では、私学事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」が再度C2になると判断している。財政基盤を安定させるためには、何としてでも2024年度入学生の規模確保を確実なものとしなければならない。特に今年度は、学園経営の厳しさについて全学構成員の共通認識とするとともに財政安定化に向けた方策をできるだけ早い段階で具体化する必要がある。

(3) 教学改革と学生支援

教学については、①コロナ禍による学生気質の変化への対応、②財政基盤との関係、③以上を踏まえたうえでの教育の質の担保、この3点が最も重要であると考えられる。高校生活のほとんどをコロナ禍中で過ごして入学してきた学生は、出欠から始まって受講態度や学校生活について、従来の学生が高校までに身につけていた事柄を学ばずにいることも多くなっている。この傾向に対応しながら、財政基盤を考慮に入れ、短期大学教育の質を担保するために、2023年度は、学生がより理解しやすく学びやすい体系となるようカリキュラムを整理し直すと同時に、各科目を精査し非常勤講師の削減を行なう教学改革を実施する。

学生支援については、現在、すでに担任、コース・学科、保健室、カウンセリングルームの連携によるきめ細かい学生サポート体制ができているが、より強化して円滑に対応するため、場所の設置ではなく機能として統一的な管理・対応を行なえるようにする「学生支援センター」を構築する。

(4) 研究 —池坊文化学会と華道文化研究所—

池坊文化学会は、教員・学生を含めた交流の場として研究大会や研究誌の発行を行なう母体としての活動が定着してきた。これを踏まえて、より対外的な発信力を強化していく。また、華道文化研究所は、70周年をめざして学園ならびに短期大学の歴史的資料を収集し、記念としての歴史をまとめてきた。2023年度はホームページと連動した研究所の資料や研究成果の発表による外部発信の強化を計画している。

(5) キャリア支援と就職率の向上

全体としての就職率は、コロナ禍による業界別の状況差もあり、約92%と前年を下回ったものの、2022年度下半期にはすでに就職率100%を打ち出すコースが複数出るなど、本学のキャリア支援は健闘しており、「卒業後3年サポート」も定着しつつある。他方で、文科省の修学支援の条件として就職率が検討中であり、キャリア支援に対する視線は厳しくなることが予想される。したがって、2023年度は、キャリア支援においてもより本学教育の特徴を活かすため、いけばなの学びが職業にどう活かせるのかを、入学の早い時期から訴求していくことを計画している。このことによって、本学の個性をより強化して表現し、学生の学びに活かし、就職率の向上をめざしていく。

(6) 学生募集の広報戦略

2023年度入学予定者が133名と、学生募集は相当に苦戦したが、2024年度募集にあたっては、何としてでも2023年度を超える規模を目指し、これを学園の最優先事業として取り組む。本年度において四年制大学が合格枠を広げて獲得にきている業界状況がやはり大きく反映している。2024年度募集については、この傾向をデータ分析で検証した上、①オープンキャンパスの改善、②連携校のさらなる開拓、③留学生の受け入れ増加、以上を実施していく。

本学の入学者の大半は、オープンキャンパスを入口としており、したがって、オープンキャンパスでより本学への入学意欲を持ってもらえるよう、いけばな体験を中核とする形態と各コース・学科の体験を中核とする二つのオープンキャンパス形式を実施する。ホームページも新しくなったことから、動画や報告等の発信も増やしていく。

協定校や連携校からは、一定度の入学者確保ができていることから、協定や連携を深めていく。

また、コロナ禍の終息が見えており、留学生の増加が見込まれる。2022年度は日本語学校との提携を行なったが、より積極的に日本語学校と連携し、留学生を獲得する。

(7) 組織・施設設備等の計画について

①施設・設備の整備計画

経年劣化が進んでいる施設・設備等についての改修計画は、「充実した教育・研究環境の整備に基づいた、安心できる快適な学校生活の創出」を達成するために、費用、緊急度合、安全面を考慮し、学園の資金収支計画に沿った中で実施していく。また、設備を改修するにあたっては、可能な限り経済産業省補助金を獲得することを追求していく。

改修計画の一方で、教育の質向上、学生募集への効果等、戦略的な視点に立った整備計画の検討を行う。

②危機管理体制の整備・強化

危機管理体制については、防災を含む学園全体に係る危機管理マニュアルを制定している。引き続き、社会情勢に合わせて見直しが必要なもの、整備が必要なもの等、段階的に強化を推進していく。

③財政状況に見合った教職員数の適正化

学園の財政状況や短期大学の損益分岐を勘案し、適正な教職員数への移行配置を行う。但し、人件費比率を短大法人の全国平均以下に引き続き抑制していく。また、2024年度に向けては、入学定員・収容定員を見直すこととしており、学生規模に見合った教職員体制の整備を追求していく。

[事業計画書に関する問い合わせ先]

学校法人池坊学園

〒600-8491 京都市下京区室町通四条下る鶏鉾町 491 番地

電話：075-351-8581

E-mail：info@ikenobo-c.ac.jp